

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、静岡県知事から包括外部監査結果に基づく措置状況について通知があったので、次のとおり公表する。

令和4年4月22日

静岡県監査委員	森	裕
静岡県監査委員	渡邊	芳文
静岡県監査委員	渡瀬	典幸
静岡県監査委員	大石	哲司

1 包括外部監査の特定事件

令和元年度

「子ども・子育て支援事業に関する財務事務の執行について」

2 措置の内容

別冊のとおり

令和元年度包括外部監査結果に基づく措置進捗状況

注1) 表中「監査結果」欄の見出し記号は、令和元年度包括外部監査結果報告書の記号を表記

監査結果		報告書の 該当ページ	措置の 実施状況 (区分)	措 置 の 内 容	方針決定予定時期 ・完了予定時期	担当課
区分	内容					
B-17 子育て支援員養成事業費						
意見	<p>②今後の事業の継続と研修プログラムの検討について</p> <p>本事業の活動指標は子育て支援員養成人数（研修修了者数）であり、その目標値を2,000人としている。令和2年度には、ほぼ目標に到達する見込みであり、目標値の妥当性を再検証したうえで、今後の事業の継続性を検討すべき時期に来ている。</p> <p>また、研修は、全国共通のカリキュラムに沿って、各都道府県で展開されている。静岡県では、研修の運営は民間事業者へ委託しているが、これからも今までどおりのやり方で研修を継続する必要があるのか、また、継続的に研修を行うとしても、今までよりも小規模、ローコストで行えるようなやり方がないのか、ということを検討する必要がある。</p>	P100, 101	措 置 完 了	<p>本事業は、地域子育て支援拠点や一時預かり事業所等に従事する人材の養成を行うものである。</p> <p>コロナ禍により子育て家庭の孤立化の不安は増し、これら施設の支援の役割は一層高まっていることから、市町からも子育て支援員の養成継続が求められている。</p> <p>令和3年度に子育て支援員が従事する事業所を対象に調査したところ、今後の研修受講希望者数は約1,500人だった。このため、養成目標人数を「3,500人（当初2,000人、追加1,500人）」に改め、令和4年度以降も研修を継続していく。</p> <p>また、目標達成年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、現在、定員を縮小し実施している研修形態を、コロナ収束の状況を鑑みながら、会場の規模に見合った受講定員まで順次拡大することで、令和7年度までの達成を見込んで事業を進めていく。</p> <p>研修のコスト縮減については、これまでも一般競争入札により委託事業者を決定しており、事業費縮減に取り組んでいる。</p> <p>集合型研修の他に、オンライン方式を検討したが、現時点では、厚生労働省から受講確認の徹底</p>	令和4年 2月	こども 未来課

				を求められていることから実現ができない。引き続き、令和4年度はこれまでと同じ集合方式で実施する。 厚生労働省や他県の動きを確認し、柔軟にローコストとなる方式を取り入れていく。		
--	--	--	--	--	--	--

B-35 里親養育援助事業費

意見	<p>②活動指標の設定について</p> <p>本事業は活動指標を「里親登録者数」としている。たしかに、児童と受入れ候補里親双方のマッチング状況により委託可否が決まることから、受け皿としての里親登録者数を増やしていくことは重要であるが、「未委託里親」が増加したのでは本事業の実質的効果が得られないことから、活動指標を「里親登録者数」のみとするのでは不十分と考えられる。</p> <p>「里親登録者数」だけでなく、「委託里親（児童）数」または「未委託里親数」を活動指標に追加したうえで、「委託里親（児童）数」または「未委託里親数」の目標達成に向けた施策を実施することが本事業の目的に沿ったものと考ええる。</p>	P182, 183	措置完了	未委託里親のうち児童の受託希望がある里親を「稼働可能未委託里親」として新たな指標に取り入れ数値把握するとともに、稼働可能未委託里親に対する研修等の実施や、ショートステイ事業により養育の経験を積むなど、委託里親へつながるよう施策を実施していく。	令和4年1月	こども家庭課
意見	<p>③里親登録者数の増加に向けた対応について</p> <p>本事業の活動指標である「里親登録者数」は増加傾向にあるが、様々な理由により里親を辞退される人もいるため、計画どおりには進捗していない。</p> <p>このような中、県全体での、「里親登録者数」の目標数値達成に向けた要因分析や対応策の検討は実施していない。</p> <p>「里親登録者数」を事業の活動指標として設定している以上、県は事業目的を達成するために主体となって、目標達成に向けた要因分析を実施し、効果的な施策を実施する必要があると考える。</p>	P183	措置完了	「里親登録者数」の目標数値達成に向けた要因分析のため、里親希望者を対象に聴き取りを行った結果、市町広報誌や児童家庭支援センターのホームページ等の広報媒体をきっかけに里親を希望する方が多いことを把握したため、令和4年2月28日、市町や児童家庭支援センター等に対して広報への掲載依頼を行った。	令和4年2月	こども家庭課